



# 彩の国経済の動き

## - 埼玉県経済動向調査 -

< 平成 31 年 1 月～平成 31 年 2 月の指標を中心に >

埼玉県 企画財政部 計画調整課

平成 31 年 3 月 29 日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

1	【特集】県内経済人コメント .....	2
2	本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 > .....	3
3	県内経済指標の動向 .....	4
	(1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 > .....	4
	(2) 雇用 .....	6
	(3) 消費者物価 .....	7
	(4) 消費 .....	8
	ア 家計消費 .....	8
	イ 百貨店・スーパー販売額 .....	8
	ウ 新車登録・届出台数 .....	9
	(5) 住宅投資 .....	9
	(6) 企業動向 .....	10
	ア 倒産 .....	10
	イ 景況感 .....	11
	ウ 設備投資 .....	13
4	経済情報 .....	15
	(1) 各種経済報告等 .....	15
	ア 内閣府「月例経済報告（3月）」 .....	15
	イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向（1月のデータを中心に）」 .....	16
	ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（1月判断）」 .....	19
	エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告（1月判断）」 .....	20
	(2) 今月のキーワード「地域銀行のSDGs戦略」 .....	21
	(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の雇用」 .....	22

# 1【特集】県内経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



最近の長期金利を見ると、0.02%付近まで下がっています。7月に日銀が長期金利の上昇を容認するようになってから、10月ごろには0.1%付近まで上昇しましたが、これで概ね7月より前の水準に戻りました。報道によると、米中の貿易戦争など、世界経済の先行き不安から安全資産である国債が買われ、金利が低下しているようです。米国は利上げをしましたが、来年の利上げペースは落としていくようです。とはいえ、米国の金利は2%以上の水準であり、日本とは次元が違うといえるでしょう。日銀の異次元緩和は当初2年程度の予定でしたが、もうすぐ6年目を迎えようとしています。それでも出口は全く見えていないようです。

埼玉大学経済学部准教授 丸茂 幸平



間もなく新元号が発表されます。あるエコノミストは経済効果数兆円という分析を出していました。確かに、あやかりキャンペーンや10連休効果など景気にプラス面があるのは事実ですが、年初に株価が2万円を切って始まった日本経済は、肌感覚で感じられていると思いますが、決して景気が良いとは言い切れない状況にあると思います。英国の問題ばかり、米中の問題ばかり、北朝鮮の問題も一時とは状況が変わってきました。国内では、選挙や消費税増税と変数が多く、なかなか見通しが立たず予断を許さない状況にあると思います。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長 佐伯 鋼兵



埼玉県中小企業団体中央会による景気動向調査では、11月以来全般的に各経済DIが下降してきており景況感が後退している。商店街からの退会者や廃業が増えている任意団体は弱体化し、消費税増税対策やキャッシュレス化に有効な方策はとれず個店任せとなる。法人商店街組合員や大型店の準備は整っているようで、増税前セールや増税分還元セールで売上増を目指す。

小規模零細商店主の多くは人件費の高騰・人手不足・消費税増税や複雑な軽減税率制度に当惑しているが、県の商業地・住宅地の公示地価は上昇・回復を続け株高もあり、景気を楽観的に見て良いのではないかと。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治




埼玉県の景気は持ち直している。住宅投資はやや弱い動きが続いているものの、雇用・所得環境の改善を受けて、個人消費は緩やかながらも持ち直している。公共投資はわずかに前年を下回っている。

先行きについても、雇用・所得環境の改善が見込まれるなか、個人消費は緩やかな持ち直しの動きを続けよう。このため、景気は引き続き持ち直していくとみられるが、米中貿易摩擦をはじめ、海外経済を取り巻く環境が一層不透明感を増しており、その動向には充分注意していく必要がある。

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 井上 博夫

## 2 本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >

### 総合判断

前月からの判断推移 

#### 県経済は緩やかに回復している


生産活動は一進一退の動きとなっているものの、雇用情勢は改善しています。個人消費も持ち直し、消費者物価は緩やかに上昇しています。住宅投資は下げ止まっています。企業関連では倒産件数は低水準で、設備投資は堅調、景況は緩やかに回復しています。

「県経済は緩やかに回復している」とし、前月からの総合判断を据え置いています。

ただし、生産活動の先行きについては、中国経済の動向等が及ぼす影響に留意が必要です。


### < 個別判断 >

#### 生産 一進一退の動きとなっている

前月からの判断推移 


1月の鉱工業生産指数(季節調整済、平成27年=100)は94.2(前月比 5.8%、前年同月比 1.4%)。同出荷指数は97.4(前月比 3.9%、前年同月比+0.4%)。同在庫指数は86.6(前月比 0.1%、前年同月比 3.0%)。県内の生産活動は一進一退の動きとなっている。

#### 雇用 改善している

前月からの判断推移 


1月の有効求人倍率(季節調整済、新規卒者除きパートタイム労働者含む)は1.33倍(前月比+0.01ポイント、前年同月比+0.02ポイント)となった。なお、就業地別の有効求人倍率は1.50倍。完全失業率(南関東)は2.6%(前月比+0.4ポイント、前年同月比+0.1ポイント)。県内の雇用情勢は改善している。

#### 消費者物価 緩やかに上昇している

前月からの判断推移 


1月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は、総合で101.3(前月比+0.1%、前年同月比+0.6%)、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.0(前月比 0.3%、前年同月比+0.7%)。消費者物価は緩やかに上昇している。

#### 消費 持ち直している

前月からの判断推移 


1月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は307千円(前年同月比+1.7%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。1月の県内百貨店・スーパー販売額(全店)837億円(前年同月比 0.9%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。2月の新車登録・届出台数は21.9千台(前年同月比+1.5%)となり、2か月ぶりの上昇となった。個人消費は持ち直している。

#### 住宅投資 下げ止まっている

前月からの判断推移 


1月の新設住宅着工戸数は4,083戸(前年同月比 6.4%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。住宅着工動向は下げ止まっている。

#### 企業倒産 件数は低水準、負債総額は増加している

前月からの判断推移 


2月の倒産件数は22件(前年同月比 12件)と2か月ぶりに前年同月実績を下回った。負債総額は28.15億円(前年同月比 21.86億円)となっている。企業倒産動向は、件数は低水準で推移し、負債総額は増加している。

#### 景況判断 緩やかに回復している

前月からの判断推移 


埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、30年10-12月の「経営者の景況感」は4期ぶりに改善した。財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、31年1-3月の「貴社の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超に転じている。

#### 設備投資 緩やかに増加している

前月からの判断推移 

埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、30年10-12月に設備投資を実施した企業数は前期から0.4ポイント減少した。財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、30年度下期の設備投資額は全規模・全産業ベースで前年同期比 11.1%の減少、通期は 2.7%の減少見込み、31年度通期は+4.6%の増加見通しとなっている。

#### 景気指数 悪化を示している

前月からの判断推移 

1月の景気動向指数(CI一致指数)は96.5(前月比 4.8ポイント)となり、5か月連続の下降となった。また、先行指数は107.0(前月比+ポイント)となり、2か月ぶりの上昇となった。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成31年1月分概要)

### 3 県内経済指標の動向

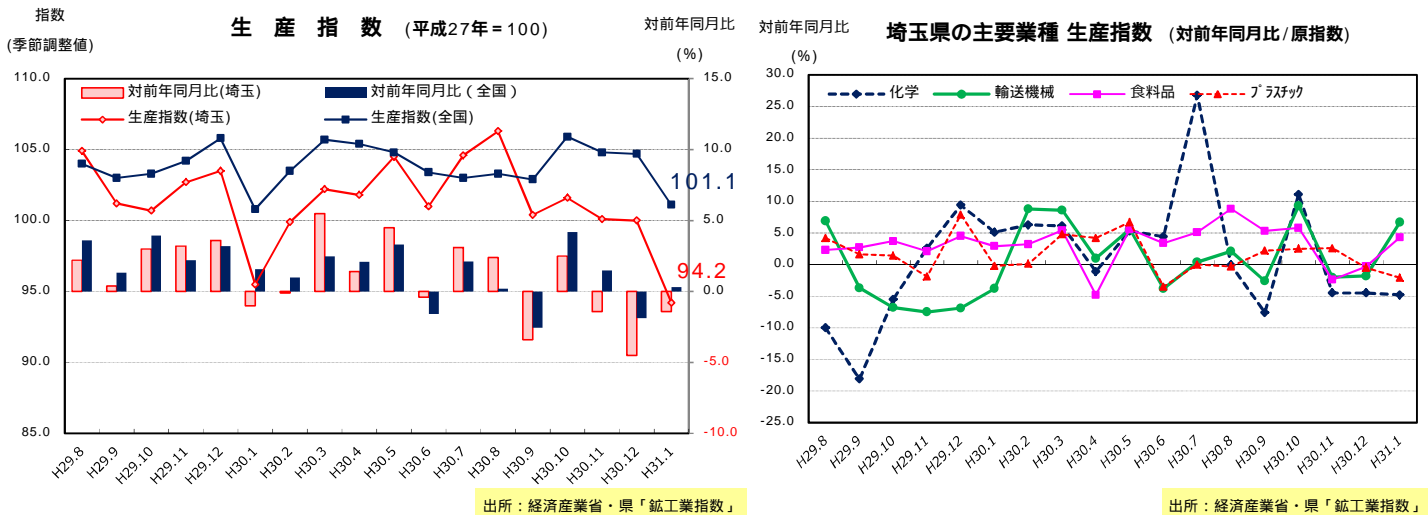
経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

#### (1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >

< 個別判断 > 一進一退の動きとなっている(前月からの判断推移 ↓)

##### < 生産指数 >

1月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は94.2(前月比 5.8%)となり、3か月連続の低下となった。前年同月比では1.4%となり、3か月連続で前年同月水準を下回った。業種別でみると、食料品工業、金属製品工業、皮革製品工業など22業種中3業種が上昇し、生産用機械工業、情報通信機械工業、プラスチック製品工業など19業種が低下した。



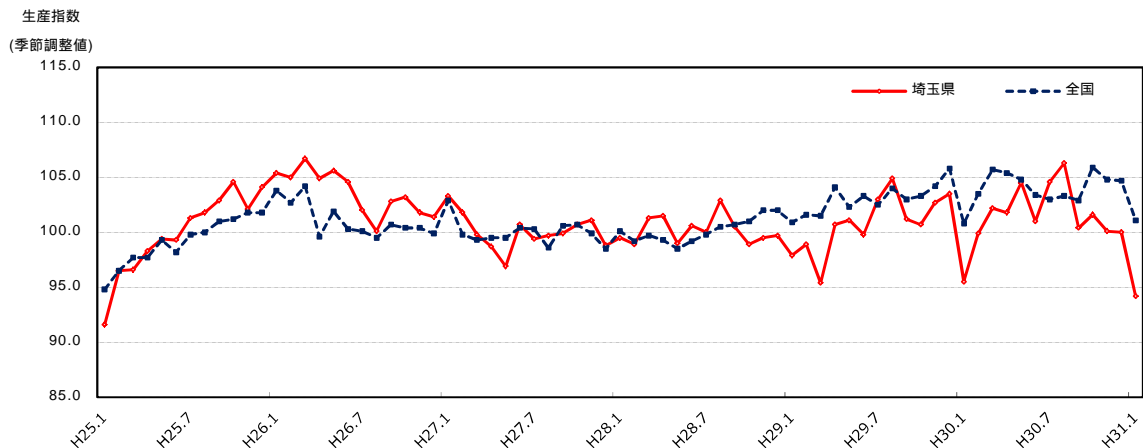
##### < 参考 > 業種別生産ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。

化学 14.9% 食料品 14.4% 輸送機械 10.6% 印刷 7.7% プラスチック 5.8%  
 生産用機械 5.3% 電気機械 4.7% 情報通信機械 4.5% 業務用機械 4.3%  
 金属製品 3.8% その他 13業種 24.0%

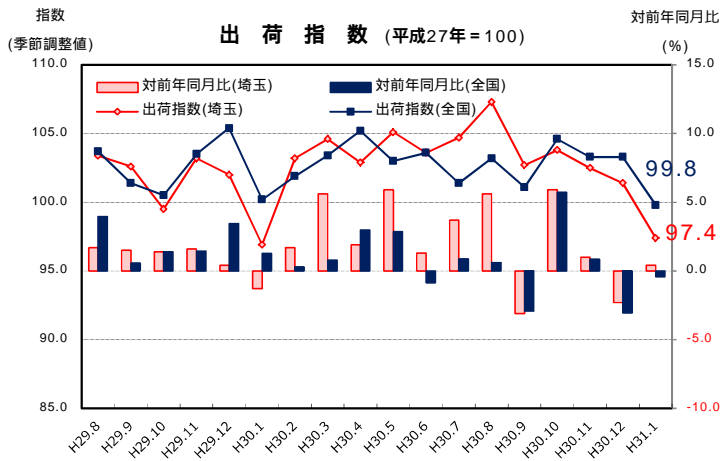
【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

##### < 参考 > 生産指数の中長期推移(平成27年=100)

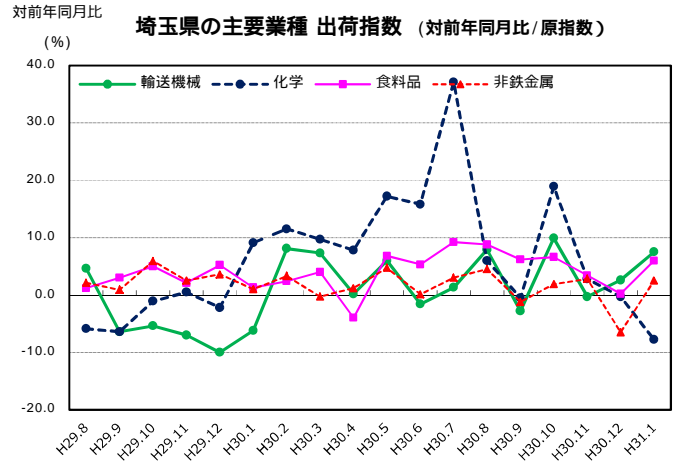


## < 出荷指数 >

1月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は97.4(前月比 3.9%)となり、3か月連続の低下となった。前年同月比では+0.4%となり、2か月ぶりに前年同月水準を上回った。業種別でみると、食料品工業、その他製品工業など23業種中2業種が上昇し、輸送機械工業、生産用機械工業、情報通信機械工業など21業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

## < 参考 > 業種別出荷ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。

輸送機械 16.1% 食料品 14.9% 化学 13.7% 非鉄金属 5.5% プラスチック 5.4%

生産用機械 5.0% 電気機械 4.6% 汎用機械 4.4% 情報通信機械 4.0%

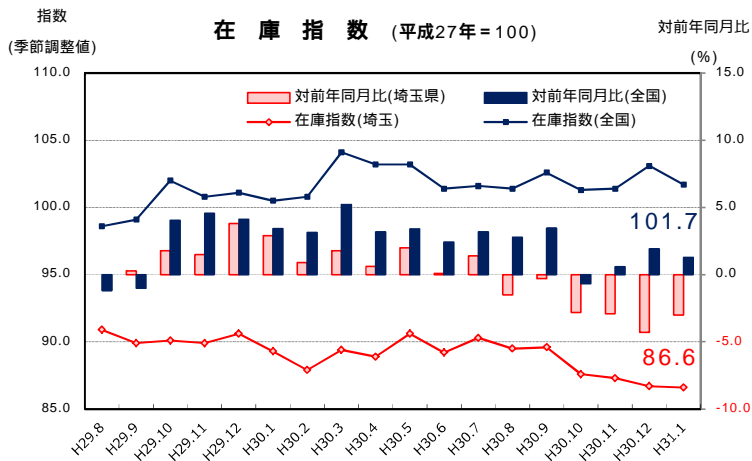
パルプ・紙・紙加工品 3.9% その他 13業種 22.5%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=平成27年

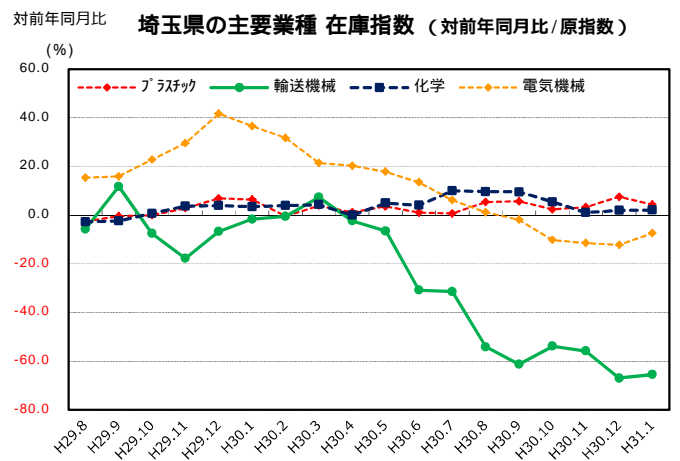
## < 在庫指数 >

1月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は86.6(前月比 0.1%)となり、4か月連続の低下となった。前年同月比では 3.0%となり、6か月連続で前年同月水準を下回った。

業種別でみると電子部品・デバイス工業、金属製品工業、窯業・土石製品工業など19業種中9業種が上昇し、生産用機械工業、プラスチック製品工業、その他製品工業など10業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



<参考>業種別在庫ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

輸送機械 16.8% 化学 11.3% プラスチック 9.7% 電気機械 8.9% 生産用機械 7.8%  
 金属製品 7.5% 電子部品・デバイス 6.4% パルプ・紙・紙加工品 5.8%  
 窯業・土石製品 5.1% 非鉄金属 4.7% 鉄鋼 4.5% その他 10業種 11.5%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=平成 27 年



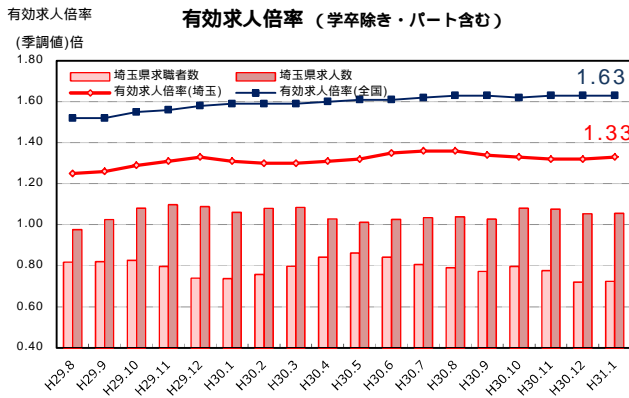
鉱工業指数

- ・製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成 27 年)を 100 として指数化したものです。
- ・生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の 2 割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

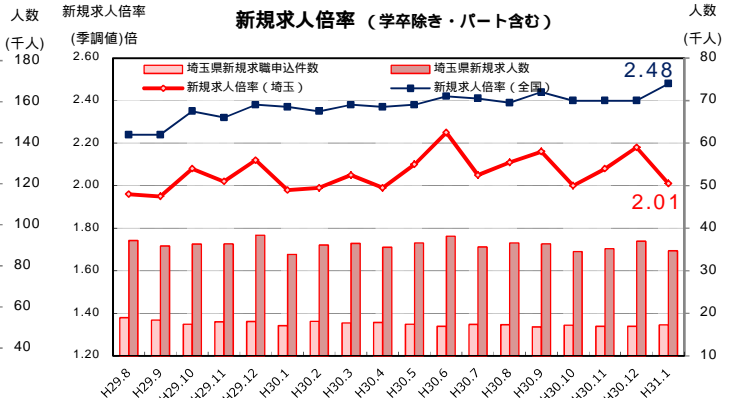
(2) 雇用

<個別判断>改善している(前月からの判断推移)

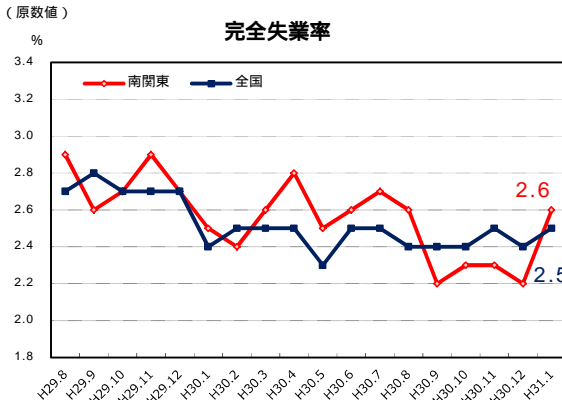
1月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は 1.33 倍(前月比+0.01 ポイント、前年同月比+0.02 ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は 2.01 倍(前月比 0.17 ポイント、前年同月比+0.03 ポイント)。県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は 1.50 倍。  
 1月の完全失業率(南関東)は 2.6%(前月比+0.4 ポイント、前年同月比+0.1 ポイント)。



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



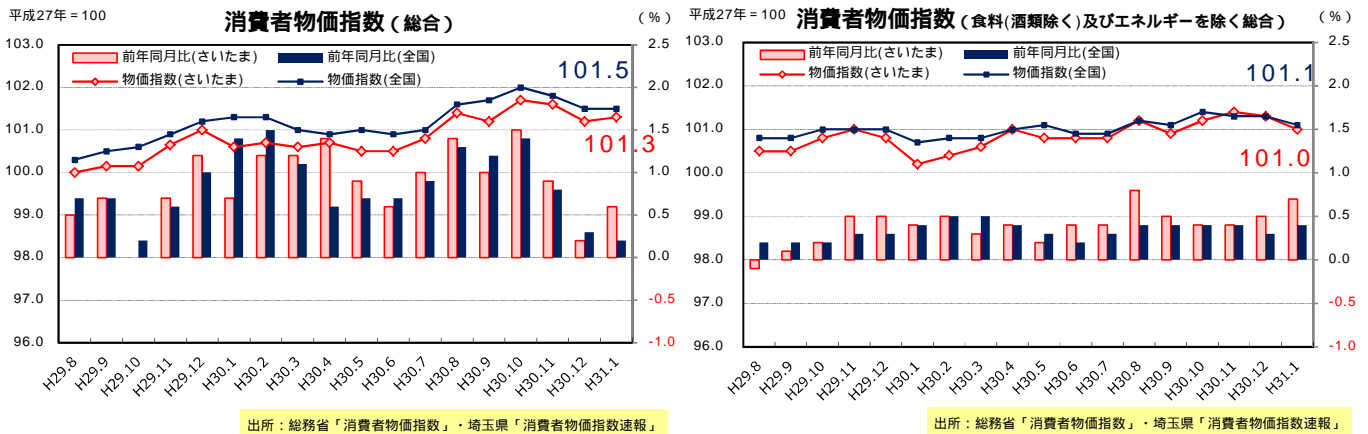
完全失業率

- ・完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

### (3) 消費者物価

< 個別判断 > 緩やかに上昇している (前月からの判断推移)

1月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で101.3%となり、前月比+0.1%、前年同月比は+0.6%となった。  
 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.0%となり、前月比0.3%、前年同月比は+0.7%となった。  
 前月比で上昇に寄与したのは「食料」「光熱・水道」などで、前年同月比で上昇に寄与したのは「光熱・水道」、「教養娯楽」などであった。



#### 消費者物価指数

- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。
- ・日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

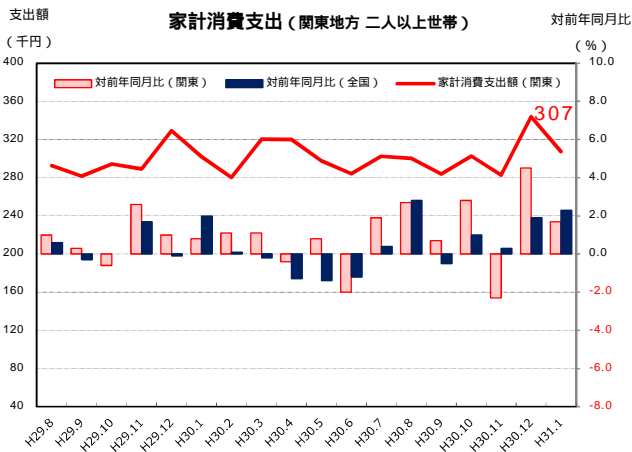


## (4) 消費

< 個別判断 > 持ち直している (前月からの判断推移)

### ア 家計消費

1月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は307千円(前年同月比+1.7%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」



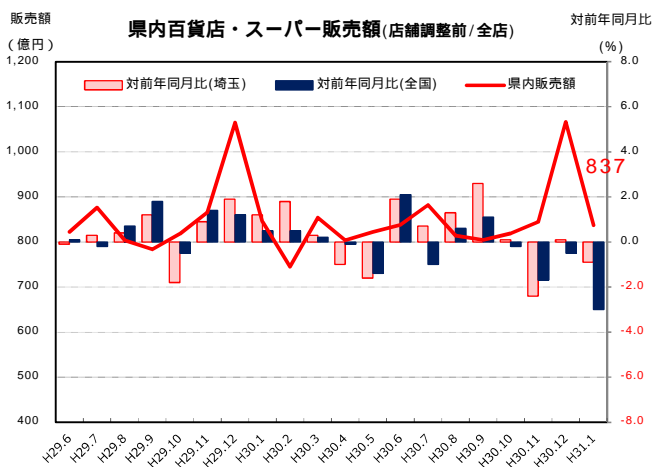
#### 【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の運行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

### イ 百貨店・スーパー販売額

1月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店ベース)は837億円(前年同月比0.9%)と、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。

業態別では百貨店(16店舗)の販売額は166億円、前年同月比4.3%。スーパーマーケット(302店舗)の販売額は671億円、前年同月比0.1%となった。



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



#### 【百貨店・スーパー販売額】

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。

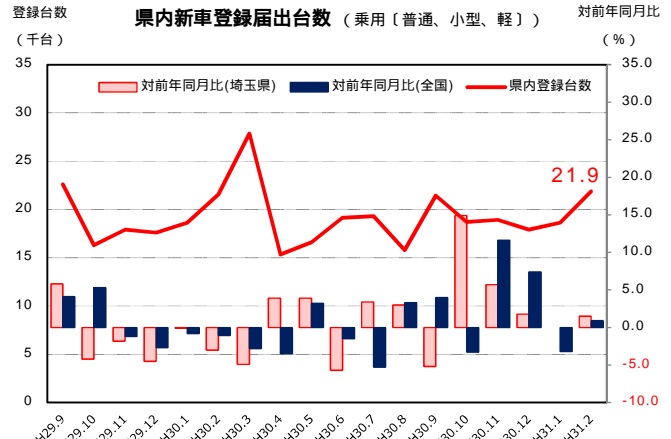
## ウ 新車登録・届出台数

2月の新車登録・届出台数は21.9千台(前年同月比+1.5%)と、2か月ぶりの上昇となった。



### 【新車登録・届出台数】

・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。

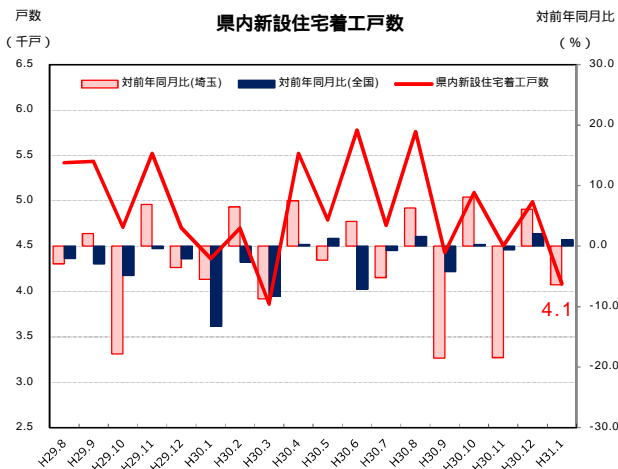


出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

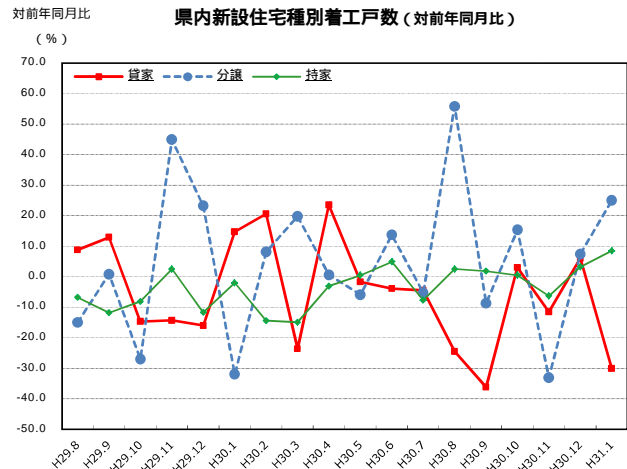
## (5) 住宅投資

< 個別判断 > 下げ止まっている (前月からの判断推移)

1月の新設住宅着工戸数は4,083戸(前年同月比 6.4%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。持家が1,199戸(同+8.5%)、貸家が1,382戸(同 30.1%)、分譲が1,499戸(同+25.0%)となっている。



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



### 新設住宅着工戸数

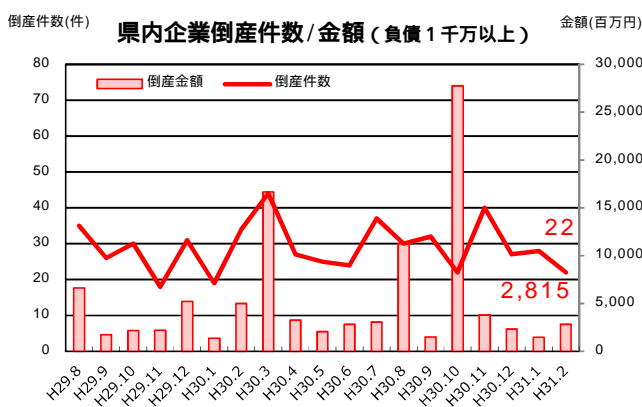
- ・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

## (6) 企業動向

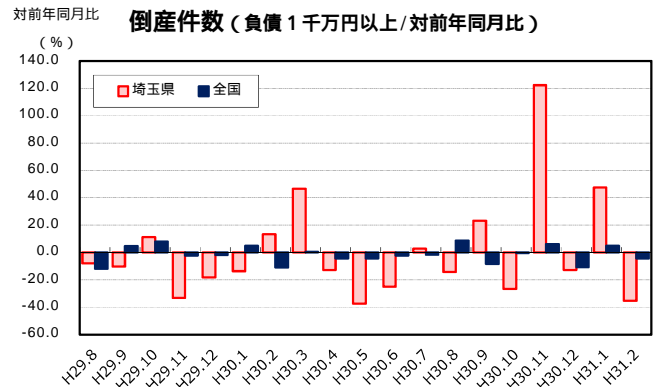
### ア 倒産

< 個別判断 > 件数は低水準、負債総額は増加している (前月からの判断推移)

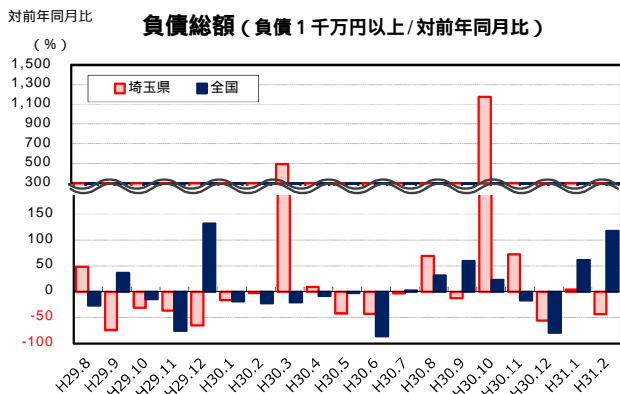
2月の企業倒産件数は22件(前年同月比 12件)で、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。産業別では建設業が8件で最も多く、卸売業5件、小売業3件と続いた。負債総額は28.15億円(前年同月比 21.86億円)。負債額10億円以上の大型倒産は発生しなかった。



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

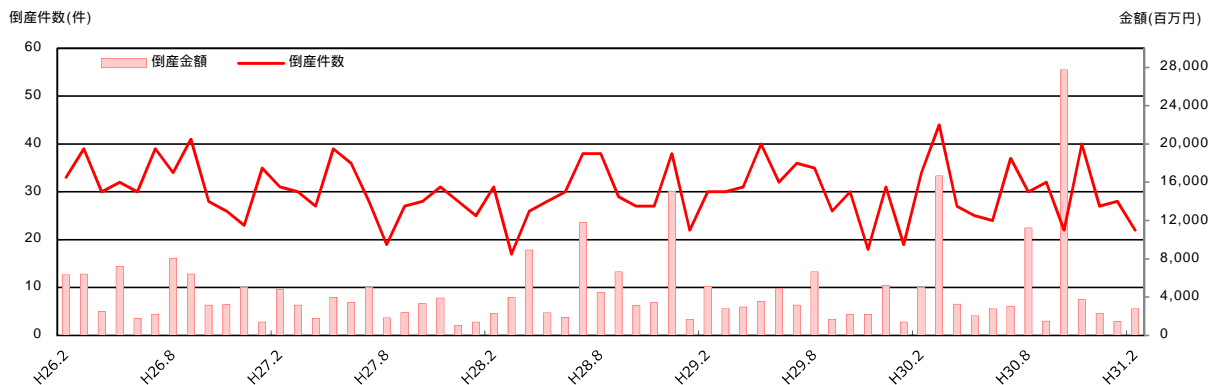


出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

#### Point 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

### < 参考 > 県内企業倒産件数/金額 中期的推移 (負債1千万円以上)



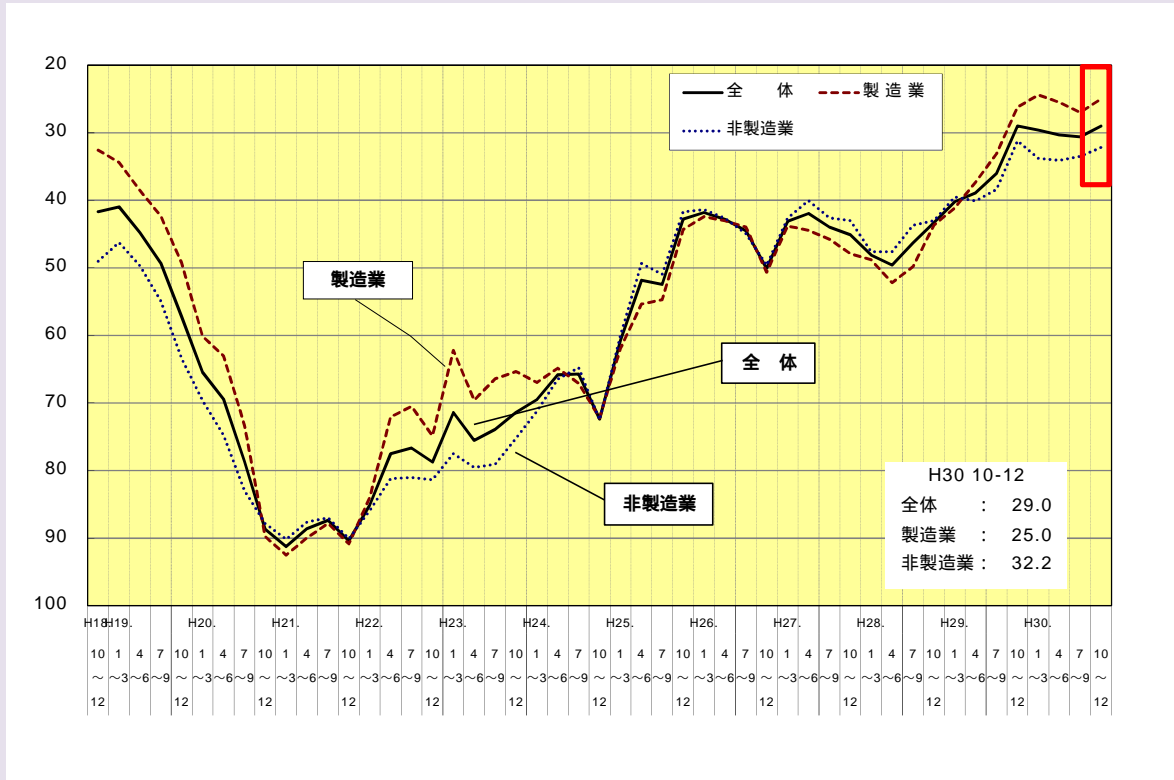
出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)

## イ 景況感

< 個別判断 > 緩やかに回復している（前月からの判断推移）

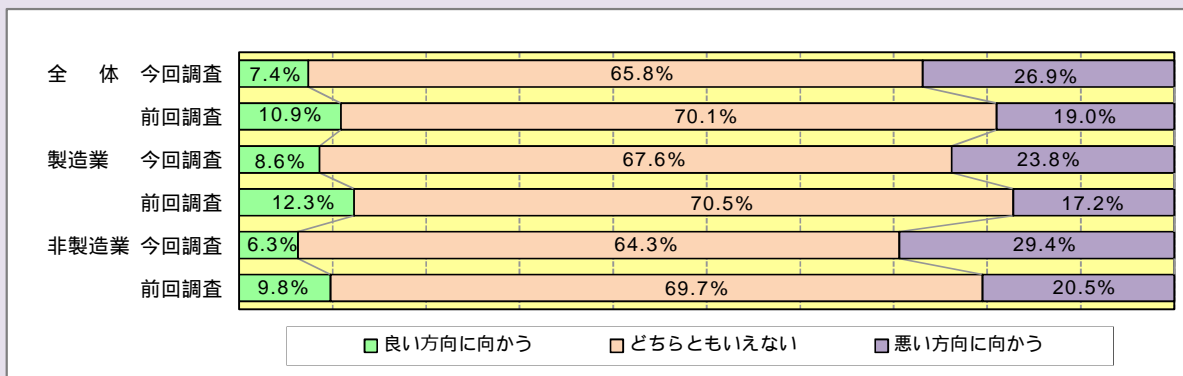
### 《「埼玉県四半期経営動向調査（平成 30 年 10 - 12 月期）」》

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は 8.9%、「不況である」とみる企業は 37.9%で、景況感 DI（「好況である」 - 「不況である」の企業割合）は 29.0 となった。前期から 1.6 ポイント増加し、4 期ぶりに改善した。業種別にみると、製造業（25.0）は 3 期ぶりに改善し、非製造業（32.2）は 2 期連続で改善した。



### 来期（平成 30 年 10～12 月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は 7.4%で（前回調査（H30.7-9 月）比 3.5 ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は 26.9%（前回調査比 +7.9 ポイント）だった。



本文中の割合(%)については、小数点以下第 2 位を四捨五入して表記しています。

## 《平成 31 年 1 - 3 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

### 現状判断は、「下降」超に転じる

平成 31 年 1～3 月期の「貴社の景況判断 B S I」をみると、全規模・全産業ベースで「下降」超に転じている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超に転じている。

また、業種別にみると、製造業、非製造業ともは「下降」超に転じている。

先行きについては、大企業は 7～9 月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業は 4～6 月期に均衡、7～9 月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は引き続き「下降」超で推移する見通しとなっている。

### 〔貴社の景況判断 BSI の推移(原数値)〕

(前期比「上昇」－「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	30 年 10～12 月 前回調査	31 年 1～3 月 現状判断	31 年 4～6 月 見通し	31 年 7～9 月 見通し
全規模・全産業	2.8	14.7( 4.3)	3.9( 1.6)	0.3
大企業	2.9	11.8( 0.0)	4.4( 4.4)	4.4
中堅企業	8.1	14.5( 6.8)	0.0( 6.8)	1.4
中小企業	0.6	16.0( 5.0)	5.3( 1.7)	1.8
製造業	3.5	28.0( 10.4)	0.0( 0.0)	5.6
非製造業	2.4	7.5( 1.0)	6.0( 2.4)	2.5

(注) ( ) 書は前回(30年10～12月期)調査時の見通し。(回答法人数 307 社)

## ウ 設備投資

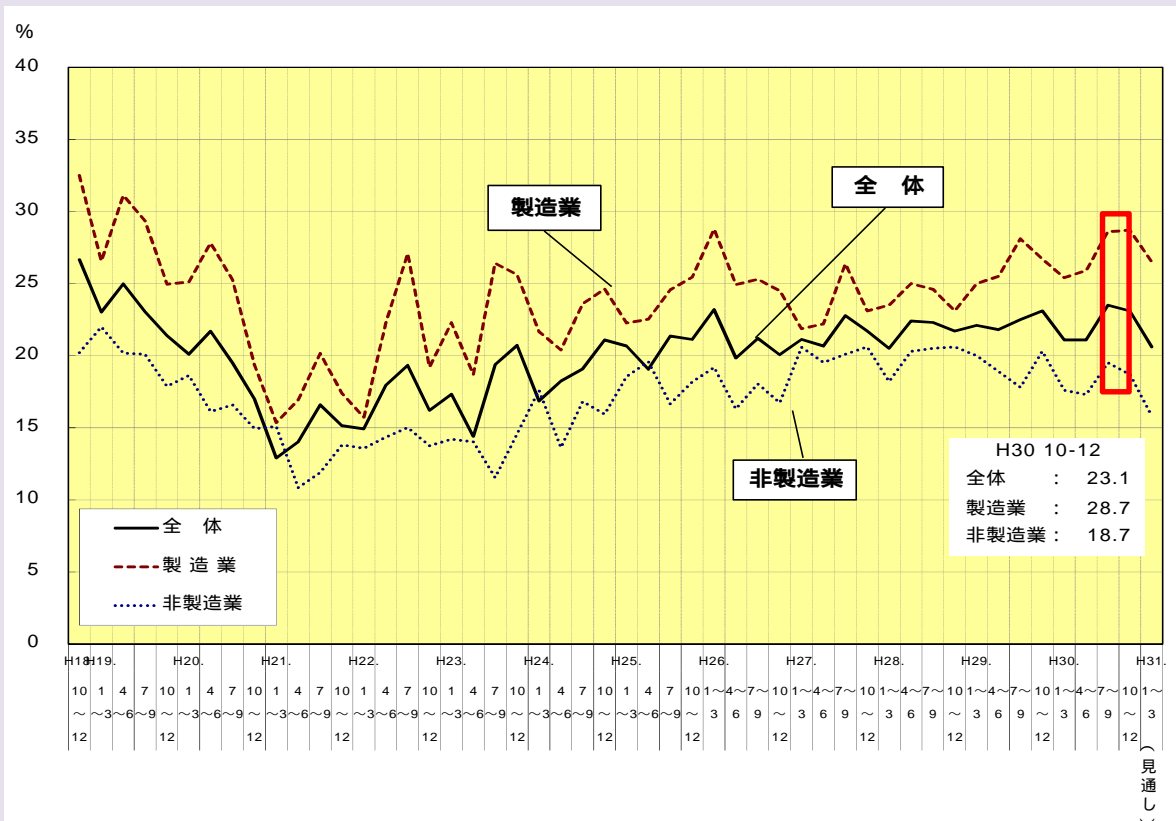
< 個別判断 > 緩やかに増加している（前月からの判断推移）

### 《「埼玉県四半期経営動向調査（平成30年10-12月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は23.1%で、前期（23.5%）から0.4ポイント減少し、3期ぶりに減少した。また、前年同期（23.1%）からは横ばいだった。

内容をみると、「生産・販売設備」が41.1%で最も高く、「車両・運搬具」が27.6%、「建物」が24.0%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が60.1%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が36.1%、「合理化・省力化」が20.4%と続いている。



### 来期（平成30年10～12月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は20.6%で、当期（23.1%）から、2.5ポイント減少する見通しである。

本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。



## 《平成 31 年 1 - 3 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

### 30 年度下期は減少見込み、通期も減少見込み

30 年度下期の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年同期比 11.1%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は同 5.7%中堅企業は同 40.2%、中小企業は同 6.1%の減少見込みとなっている。

また、業種別にみると、製造業は同 14.1%、非製造業は同 9.7%の減少見込みとなっている。

30 年度通期は、全規模・全産業ベースで同 2.7%の減少見込みとなっている。

31 年度通期は、全規模・全産業ベースで同 4.6%の増加見通しとなっている。

【前年同期比増減率：%】

	30 年度下期	30 年度通期	31 年度通期
	全規模・全産業	11.1 ( 3.0 )	2.7 ( 0.4 )
大 企 業	5.7 ( 2.8 )	1.5 ( 3.6 )	6.8
中 堅 企 業	40.2 ( 30.8 )	22.7 ( 16.8 )	7.3
中 小 企 業	6.1 ( 5.5 )	20.3 ( 19.4 )	3.8
製 造 業	14.1 ( 0.5 )	5.9 ( 3.8 )	9.8
非 製 造 業	9.7 ( 4.0 )	1.0 ( 1.4 )	2.1

(注) ( ) 書は前回 (30 年 10~12 月期) 調査結果。

(回答法人数 307 社)

## 4 経済情報

### (1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告(3月)」

#### 《我が国経済の基調判断》：平成31年3月20日公表

**景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さも見られるが、緩やかに回復している。**

- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 設備投資は、増加している。
- ・ 輸出は、このところ弱含んでいる。
- ・ 生産は、一部に弱さがみられ、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は、着実に改善している。
- ・ 消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

#### 《政策の基本的態度》

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、来年10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。

平成30年度第1次及び第2次補正予算を迅速かつ着実に執行するとともに、臨時・特別の措置を含む平成31年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

《今月の判断》：平成31年3月18日公表

**管内経済は、緩やかに改善している。**

- |       |                   |
|-------|-------------------|
| ・生産活動 | ～一進一退で推移している～     |
| ・個人消費 | ～緩やかに持ち直している～     |
| ・雇用情勢 | ～着実に改善している～       |
| ・設備投資 | ～前年度を上回る見込み～      |
| ・公共工事 | ～2か月ぶりに前年同月を上回った～ |
| ・住宅着工 | ～2か月連続で前年同月を下回った～ |

《今月のポイント》

生産活動は、輸送機械工業をはじめ16業種で低下したことから、2か月連続の低下となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が4か月連続で前年同月を下回ったほか、乗用車新規登録台数が2か月連続で前年同月を下回った。コンビニエンスストア販売額は、71か月連続で前年同月を上回った。また、雇用情勢は、有効求人倍率が高い水準を維持するなど、総じてみると管内経済は、緩やかに改善している。今後については、国際情勢や金融市場の動向等国内経済に与える影響について留意する必要がある。

**鉱工業生産：一進一退で推移している**

生産指数：97.9、前月比 5.9%と2か月連続の低下。

- ・輸送機械工業、生産用機械工業、情報通信機械工業等の16業種が低下。
- ・パルプ・紙・紙加工品工業、窯業・土石製品工業の2業種が上昇。

出荷指数：95.9、前月比 5.9%と2か月ぶりの低下。

在庫指数：97.5、前月比 2.0%と3か月ぶりの低下。

**個人消費：緩やかに持ち直している**

百貨店・スーパー販売：6,841億円

既存店前年同月比 3.3%と4か月連続で前年を下回る。（全店前年同月比 6.2%）

百貨店：2,492億円、既存店前年同月比 4.0%と3か月連続で前年を下回る。

（全店前年同月比 6.2%）

- ・「婦人・子供服・洋品」、「飲食料品」、「その他商品（宝飾品、高級時計など）」が不調。

スーパー：4,349億円、既存店前年同月比 2.9%と4か月連続で前年を下回る。

（全店前年同月比 1.0%）

- ・「飲食料品」、「その他の商品（風邪薬、カイロなど）」、「身の回り品」が不調。

東京圏：5,280億円、既存店前年同月比 3.5%と4か月連続で前年を下回る。

東京圏以外：1,561億円、既存店前年同月比 2.6%と2か月ぶりに前年を下回る。

コンビニ販売：4,231億円、前年同月比+2.4%と71か月連続で前年を上回る。

家電大型専門店販売額：1,807億円、前年同月比+3.5%と2か月連続で前年を上回る。

ドラッグストア販売額：2,284億円、前年同月比+5.2%と23か月連続で前年を上回る。

ホームセンター販売額：1,050億円、前年同月比 2.5%と3か月連続で前年を下回る。

**乗用車新規登録台数：**

3車種（普通・小型・軽乗用車）合計：127,143台、前年同月比 0.6%と2か月連続で前年を下回る。

普通乗用車：49,251台、前年同月比+3.7%と2か月ぶりに前年を上回る。  
小型乗用車：37,481台、前年同月比 4.7%と2か月連続で前年を下回る。  
軽乗用車：40,411台、前年同月比 1.5%と4か月ぶりに前年を下回る。  
東京圏：72,532台、前年同月比 0.9%と2か月連続で前年を下回る。  
東京圏以外：54,611台、前年同月比 0.1%と2か月連続で前年を下回る。

**消費支出金額（関東・二人以上の世帯）：**

1世帯あたり307,198円、前年同月比（実質）+1.3%と2か月連続で前年を上回る。

**雇用情勢：着実に改善している**

**有効求人倍率（季節調整値）：**1.62倍、前月差 0.02ポイントと3か月ぶりに低下。

東京圏：1.62倍、前月差 0.02ポイントと3か月ぶりに低下。

東京圏以外：1.62倍、前月差 0.02ポイントと3か月ぶりに低下。

**新規求人倍率（季節調整値）：**2.52倍、前月差+0.01ポイントと2か月ぶりに上昇。

東京圏：2.62倍、前月差 0.01ポイントと3か月ぶりに低下。

東京圏以外：2.36倍、前月差+0.04ポイントと2か月ぶりに上昇。

**新規求人数（季節調整値）：**352,826人、前月比+1.8%と2か月ぶりに増加。

東京圏：230,536人、前月比+2.0%と3か月連続で増加。

東京圏以外：122,290人、前月比+1.5%と2か月ぶりに増加。

**新規求人数（原数値）：**前年同月比+2.6%と2か月ぶりに増加。

・医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業、運輸業・郵便業等が増加に寄与。

**事業主都合離職者数：**16,732人、前年同月比+20.8%と4か月連続で増加。

東京圏：13,260人、前年同月比+27.4%と3か月連続で増加。

東京圏以外：3,472人、前年同月比+1.0%と3か月ぶりに増加。

**南関東の完全失業率（原数値）：**2.6%、前年同月差+0.1ポイントと20か月ぶりに悪化。

**設備投資：前年度を上回る見込み**

**法人企業景気予測調査（平成31年1-3月期調査）**

全産業 前年度比+11.2%、製造業 同+20.3%、非製造業 同+6.5%。

**設備投資計画調査（平成30年6月調査）**

首都圏：全産業 前年度比+28.4%、製造業 同+21.2%、非製造業 同+30.3%。

北関東甲信：全産業 前年度比+20.1%、製造業 同+21.5%、非製造業 同+16.6%。

**公共工事：2か月ぶりに前年同月を下回った**

・単月（平成31年1月）：1,946億円、前年同月比+8.5%と2か月連続で前年を上回る。

・年度累計（平成30年4月～平成31年1月）：4兆1,868億円、前年同期比 0.2%。

東京圏：1,398億円、前年同月比+16.6%と2か月連続で前年を上回る。

東京圏以外：548億円、前年同月比 7.9%と2か月ぶりに前年を下回る。

**住宅着工：2か月連続で前年同月を下回った**

**新設住宅着工戸数：**30,312戸、前年同月比 5.2%と2か月連続で前年を下回る。

東京圏：23,230戸、前年同月比 4.4%と2か月連続で前年を下回る。

東京圏以外：7,082戸、前年同月比 7.7%と3か月連続で前年を下回る。

・都県別では、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、長野県、静岡県において前年を下回る。

**物価：消費者物価は 22 か月連続で上昇した**

**消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（1月））**：101.1、前年同月比+0.9%と 22 か月連続で上昇。

**総合指数**：101.5、前年同月比+0.3%。

- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：電気代、教養娯楽サービス、ガス代。
- ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：生鮮野菜、通信。

《総括判断》平成31年1月30日公表

緩やかに回復しつつある

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年を下回っているものの、コンビニエンスストア販売額及び乗用車の新車登録届出台数が前年を上回っており、全体として緩やかに回復しつつある。

生産活動は、生産用機械が減少しているものの、業務用機械が増加しているなど、全体として持ち直している。雇用情勢は、改善している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	緩やかに回復しつつある	百貨店・スーパー販売額は、冬物衣料品や冬物食材の売行きが不調であったことから、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や総菜などが好調であり、前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を上回っている。これらのことなどから、個人消費は全体として緩やかに回復しつつある。
生産活動	持ち直している	生産を業種別にみると、生産用機械が減少しているものの、業務用機械が増加しているなど、全体として持ち直している。
雇用情勢	改善している	有効求人倍率は高水準で推移し、完全失業率は低水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。
設備投資	30年度は減少見込みとなっている(全規模・全産業)	30年度の設備投資計画は、製造業では前年比3.8%の減少見込み、非製造業では同1.4%の増加見込みとなっており、全産業では同0.4%の減少見込みとなっている。
企業収益	30年度は減益見込みとなっている(全規模)	30年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)は、製造業では前年比26.8%の減益見込み、非製造業では同4.9%の増益見込みとなっており、全体では同18.5%の減益見込みとなっている。
企業の景況感	「上昇」超となっている(全規模・全産業)	先行きについては、31年1~3月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅、貸家、持家いずれも前年を下回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、市区町村、独立行政法人等、都道府県、国いずれも前年を下回っている。



《総括判断》：平成31年1月30日公表

回復している

個人消費は、百貨店販売額及びスーパー販売額が前年を下回っているものの、コンビニエンスストア販売額及び乗用車の新車登録届出台数が前年を上回っており、全体として回復しつつある。

生産活動は、生産用機械が減少しているものの、輸送機械、化学が増加しているなど、全体として緩やかに持ち直している。雇用情勢は、改善している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	回復しつつある	<p>スーパー販売額は、冬物食材の売行きが不調であったことから、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や総菜などが好調であり、前年を上回っている。百貨店販売額は、化粧品や高額品は堅調であるものの、冬物衣料品の売行きが不調だったことから、前年を下回っている。家電販売額は、スマートフォンやテレビが不調である一方、白物家電やエアコンなどが堅調であることから、前年並みとなっている。</p> <p>また、乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を上回っている。</p> <p>このほか、旅行取扱の状況は、国内旅行は災害の影響が残るものの持ち直しており、海外旅行は欧州向けなどが堅調となっている。</p> <p>これらのことなどから、個人消費は全体として回復しつつある。</p>
生産活動	緩やかに持ち直している	<p>生産を業種別にみると、生産用機械が減少しているものの、輸送機械、化学が増加しているなど、全体として緩やかに持ち直している。</p> <p>なお、非製造業では、リース業の取扱高及び情報サービス業の売上高は前年を上回っているが、広告業の売上高は前年を下回っている。</p>
雇用情勢	改善している	<p>有効求人倍率は高水準で推移し、完全失業率は低水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。</p>
設備投資	30年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業)	<p>製造業では前年比23.6%の増加見込み、非製造業では同6.8%の増加見込みとなっている。全産業では同12.7%の増加見通しとなっている。</p>
企業収益	30年度は増益見込みとなっている(全規模)	<p>製造業では前年比1.0%の減益見込み、非製造業では同5.5%の増益見込みとなっている。全産業では同3.2%の増益見込みとなっている。</p>
企業の景況感	「上昇」超となっている(全規模・全産業)	<p>大企業、中堅企業は「上昇」超幅が拡大し、中小企業は「下降」超幅が縮小している。</p>
住宅建設	前年を上回っている	<p>新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を下回っているものの、分譲住宅、持家は前年を上回っている。</p>
公共事業	前年を上回っている	<p>前払金保証請負金額をみると、市区町村、国で前年を下回っているものの、都道府県、独立行政法人等で前年を上回っており、全体として前年を上回っている。</p>

## (2) 今月のキーワード「地域銀行のSDGs戦略」

- ・地域銀行の経営環境はますます厳しくなっています。全106行の半分にあたる54行が本業赤字という状況は、まさに崖っぷちといえます。
- ・人口減により顧客が減っているうえ、決済、融資業務を行うフィンテック企業が出現し、少ない顧客の奪い合いが始まっています。さらに貸出金収益の減少が続き、店舗・ATMコストの維持が難しくなっています。
- ・これらの悪循環から脱するため、地域銀行は「持続可能なビジネスモデル」の構築が急務となっています。

### 人材紹介業務 × 地域銀行

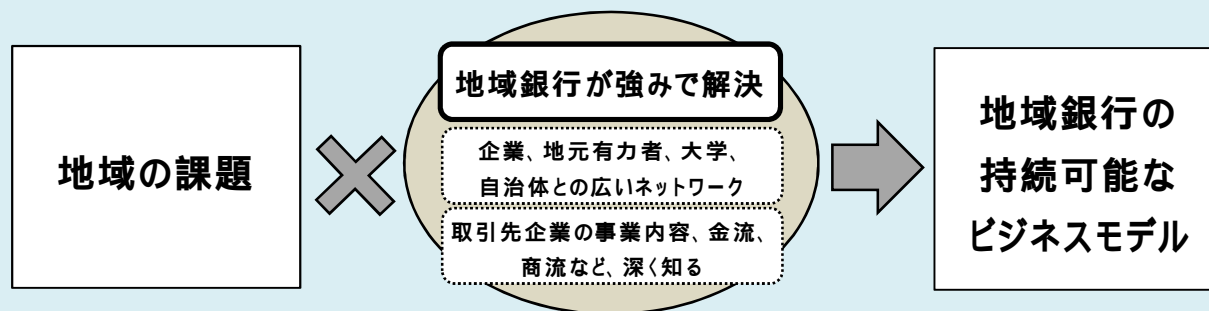
- ・多くの中小企業にとって、「後継者や経営人材の不足」は死活問題です。
- ・広島銀行は経営人材を供給する流れをつくるため、この4月から㈱ビズリーチの支援を受けて人材紹介事業を開始します。
- ・㈱ビズリーチは、経営や専門分野に精通したハイクラス人材と企業を繋ぐ転職サイトを運営しています。今回は広島銀行に150万人を超える求職情報を提供するほか、人材紹介の開業にかかるコンサルティングも行います。
- ・地域の取引先企業を深く知る地域銀行は、求人ニーズをきめ細かく捉えており、適切な人材マッチングが可能です。
- ・他にも人材紹介業に参入する地域銀行が相次いでいます。東京圏に蓄積する求職情報を各行が活用できるようになれば、地方へのUIJターンの促進も期待できます。

### 空き家問題 × 地域銀行

- ・地域の活力を持続する上で「空き家対策」は重要なテーマの1つです。
- ・空き家の活用策の一つとしてリバースモーゲージへの関心が高まっています。リバースモーゲージとは、高齢者が自宅を担保に生活資金を借り、借入人の死亡後に銀行が自宅を売却して融資を返済する融資商品です。
- ・現状では中古住宅の流通市場が十分でないため、融資の対象が大都市圏などの好立地の物件に限られています。リバースモーゲージを多く利用してもらうには、中古住宅の流通活性化が必要です。
- ・相続手続きをきっかけに、流通価値のある物件の所有者（相続人）に接触することができる地域銀行は、売却や有効活用を促す役割を担うことができます。
- ・シェアハウスをはじめ住み方は多様化し、民泊ニーズも高まっています。地域銀行の働きかけ次第では、これらのニーズを捉えた新たな中古住宅活用ビジネスをつくることも可能です。

### 地域のSDGs = 地域銀行のSDGs

- ・「地域を広く、深く知る」地域銀行だからこそ、できることはたくさんあります。
- ・社会課題の解決と経済活力が両立し、持続可能な地域社会を実現するビジネスを創造することが、これからの地域銀行の存在価値となっていくでしょう。
- ・持続可能な地域づくりを通じて収益機会の拡大に挑み続けることこそ、地域銀行の持続可能性を高めていくのです。



### (3) 今月のトピック「埼玉県内企業の雇用」

#### 従業員数の現状判断は、「不足気味」超幅が拡大

財務省「法人企業景気予測調査（埼玉県分）」（第60回 平成31年1-3月期調査）によると、平成30年12月末時点の「従業員数判断BSI」は、全規模・全産業ベースで29.6%ポイントと「不足気味」超幅が拡大している。

これを規模別にみると、大企業では「不足気味」超幅が拡大しており、中堅企業、中小企業では「不足気味」超幅が拡大している。

また、業種別にみると、製造業では「不足気味」超幅が縮小しており、非製造業では「不足気味」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

#### 〔従業員数判断BSI(原数値)〕

(期末判断「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	30年12月末 前回調査	31年3月末 現状判断	31年6月末 見通し	31年9月末 見通し
全規模(全産業)	26.6	29.6( 23.1)	21.3( 17.8)	19.9
大企業	22.1	20.9( 22.1)	17.9( 17.6)	13.4
中堅企業	36.5	47.1( 31.1)	35.3( 21.6)	29.4
中小企業	24.2	25.9( 20.2)	16.9( 16.3)	18.7
製造業	24.3	23.6( 19.1)	14.2( 14.8)	13.2
非製造業	27.8	32.8( 25.4)	25.1( 19.5)	23.6

(注) ( ) 書は(30年10~12月期)調査時の見通し。

(回答企業数307社)

【出典：平成31年3月12日 財務省関東財務局】

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 平成31年3月29日  
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課  
 計画・総括担当 河野(加ノ)  
 電話 048-830-2134  
 Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)